これからの日本のために
財政を考える

財務省
Ministry of Finance, JAPAN

令和8年10月

はじめに

▶高齢化が急速に進み、社会保障関係費は年々増加しています。そのほかにも、様々な分野への支出が必要である一方で、受益と負担の均衡がとられないまま、将来世代に負担を先送りし続けているのが現状です。

▶現在、この先送りの状況を打開し、持続可能な仕組みを次世代に引き渡すため、様々な取組を進めています。

次世代に明るい未来を残すため、
わたしたちが今、何ができるか
一緒に考えてみませんか？

目　次

Ⅰ 日本の財政構造

1 財政と日本の課題 …… 1
2 財政の役割 …… 2
3 予算はどのような分野に使われているのか …… 3
4 予算はどのように賄われているのか …… 4

Ⅱ 日本の財政の現状

5 歳出（支出）と税収はどのように推移してきたのか …… 5
6 債務残高の状況 …… 6
7 財政構造の変化 …… 7
8 社会保障関係費の増大 …… 8
9 高齢化と社会保障関係費 …… 9
10 諸外国の支出と税収の規模 …… 10

Ⅲ 日本が直面する課題の例

11 こども・子育て政策 …… 11
12 防衛・安全保障 …… 12
13 文教・科学技術 …… 13
14 防災・国土強靱化 …… 14
15 AI・半導体 …… 15

Ⅳ 日本の財政運営方針

16 財政運営目標 …… 16
17 財政の持続可能性を見る指標 …… 17
18 今後の財政の見通し（内閣府・中長期試算） …… 18
19 金利動向と財政運営 …… 19
20 持続可能な財政運営の必要性 …… 20

考えてみよう

21 未来のために、今、私たちは何をすべきか …… 21
用語集 …… 23

※各図表で使用している計数については、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 財政と日本の課題

●日本は、国内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面しています。財政についても、中長期的な持続可能性への信認を確保しつつ、こうした日本が直面する構造的な課題に的確に対応していく必要があります。

2 財政の役割

●私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や地方公共団体がさまざまな公共施設や公的サービスを提供していく必要があります。そのために、税金などのお金を集めて管理し、必要なお金を支払っていく活動を財政といいます。

●財政には、以下の3つの機能があります。

資源配分

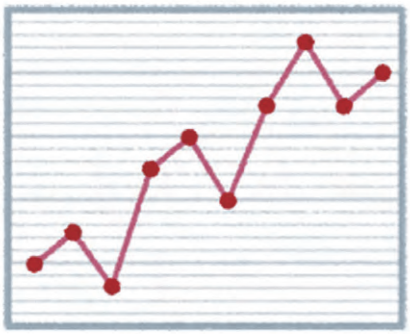
防衛や警察、外交などの「公共財」など、市場メカニズムに任せていては十分に供給されず、政府による供給が必要となるものを配分する。

所得の再分配

所得税の累進税率適用や、生活保護・失業保険などを通じ、過度の所得格差が生じた場合にそれを是正する。

景気調整

税の仕組みや、財政支出の規模の拡大・抑制を通じて、経済を安定化させる（景気変動を小さくする）。

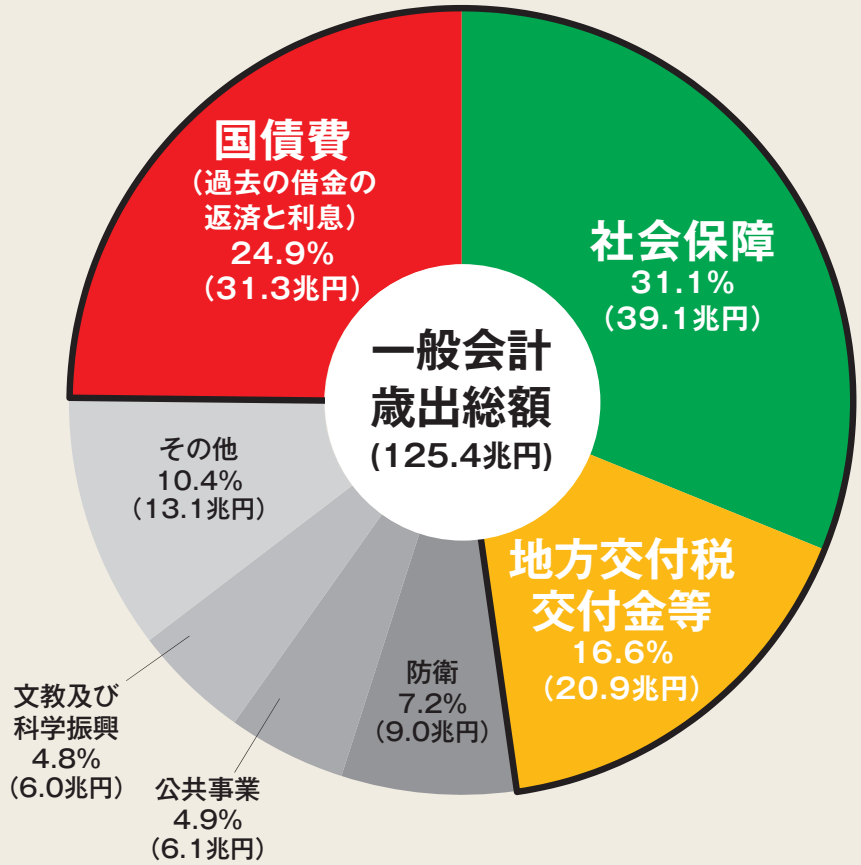


3 予算はどのような分野に使われているのか

●2026年度予算の国の一般会計歳出は、**125.4兆円**となっています。これは主に、**①社会保障、②国債費、③地方交付税交付金等**に使われており、**これらで約3／4**を占めています。

①「**社会保障**」：年金、医療、介護、こども・子育て等のための支出
②「**国債費**」　：国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための経費
③「**地方交付税交付金等**」：どこでも一定の公的サービス水準が維持されるよう、国が調整して地方団体に配分する経費

【2026年度補正後予算】

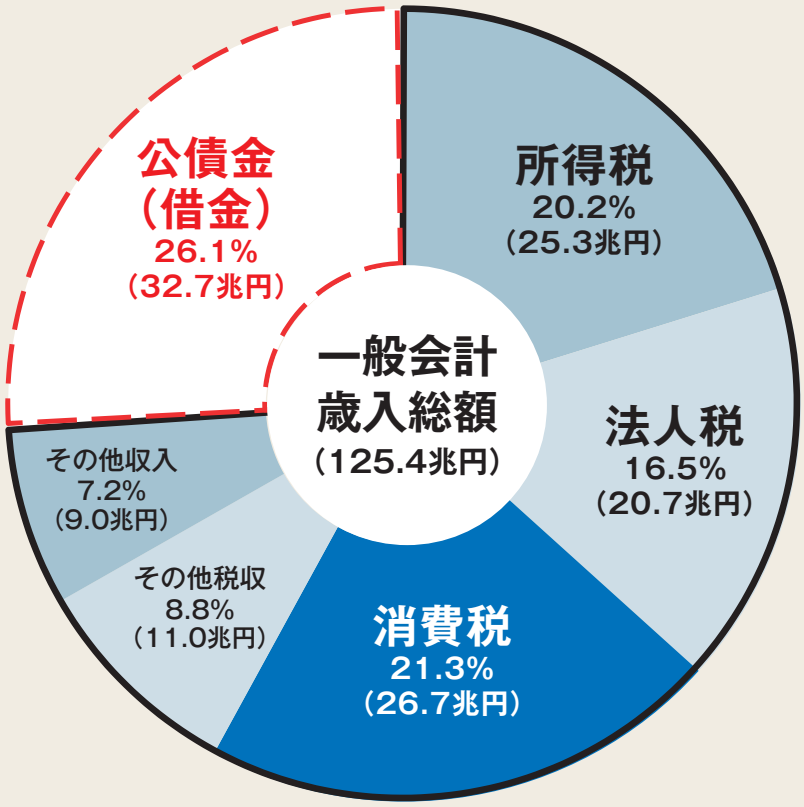


4 予算はどのように賄われているのか

- 2026年度予算の国の一般会計歳入**125.4兆円**は、**①税収等と②公債金（借金）で構成**されています。
- 現在、**①税収等で歳出全体の約3／4を賄い、残りの約1／4は、②公債金（借金）**です。
- この借金の返済には将来世代の税収等が充てられることになるため、将来世代へ負担を先送りしていることになります。

［①「**税収等**」：所得税、法人税、消費税等の税による収入とその他の収入
②「**公債金**」：歳入の不足分を賄うため、国債（借金）により調達される収入］

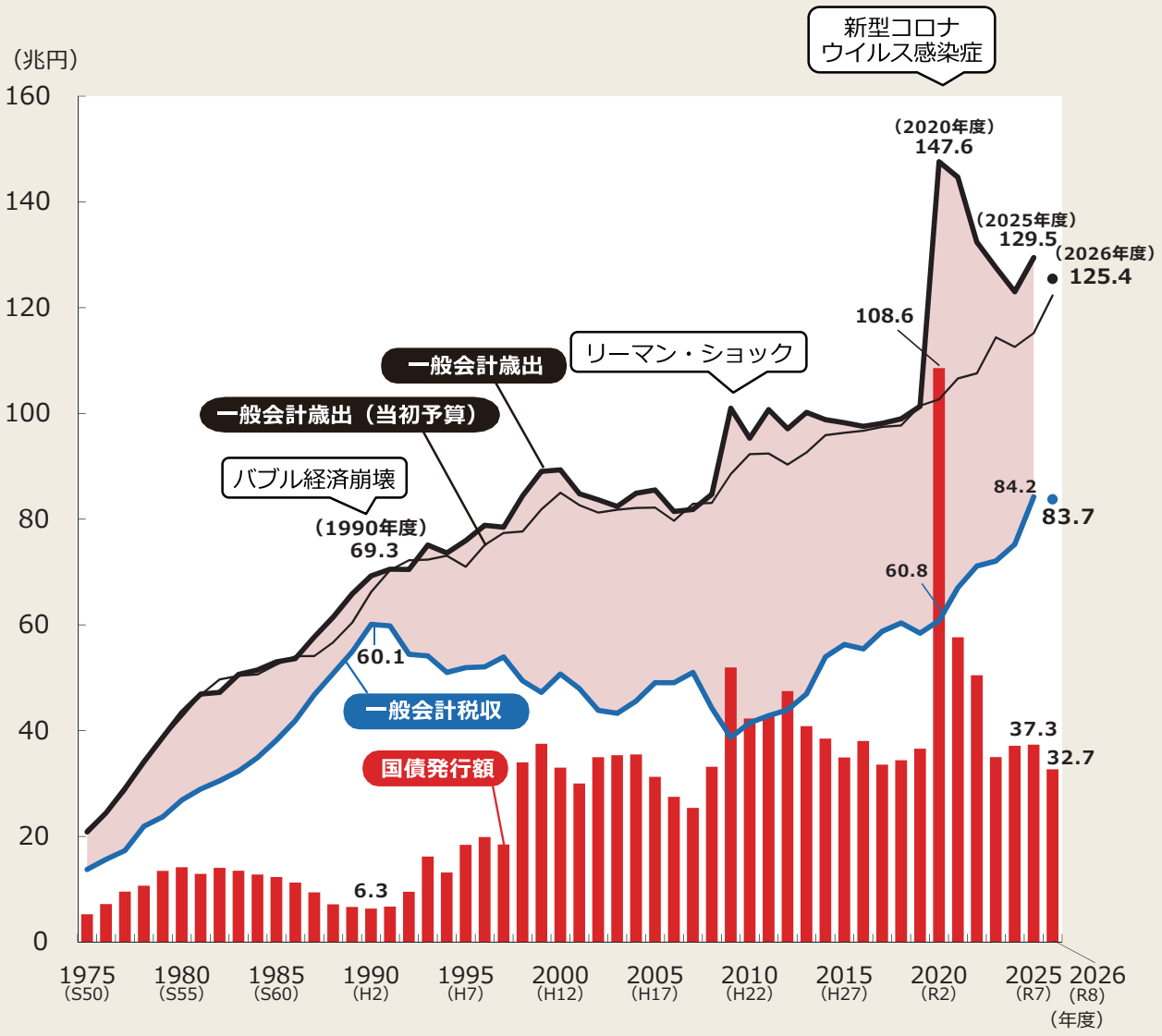
【2026年度補正後予算】



5 歳出（支出）と税収はどのように推移してきたのか

●これまで、**歳出は伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、**歳出と税収の差は大きく開いてきました。近年、税収は増加傾向にあるものの、歳出が税収を上回る状況が続いており、**その差の多くは国債の発行で賄われ**てきました。

●また、近年は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に対して大規模な補正予算により対応してきたこともあり、歳出がさらに拡大しています。



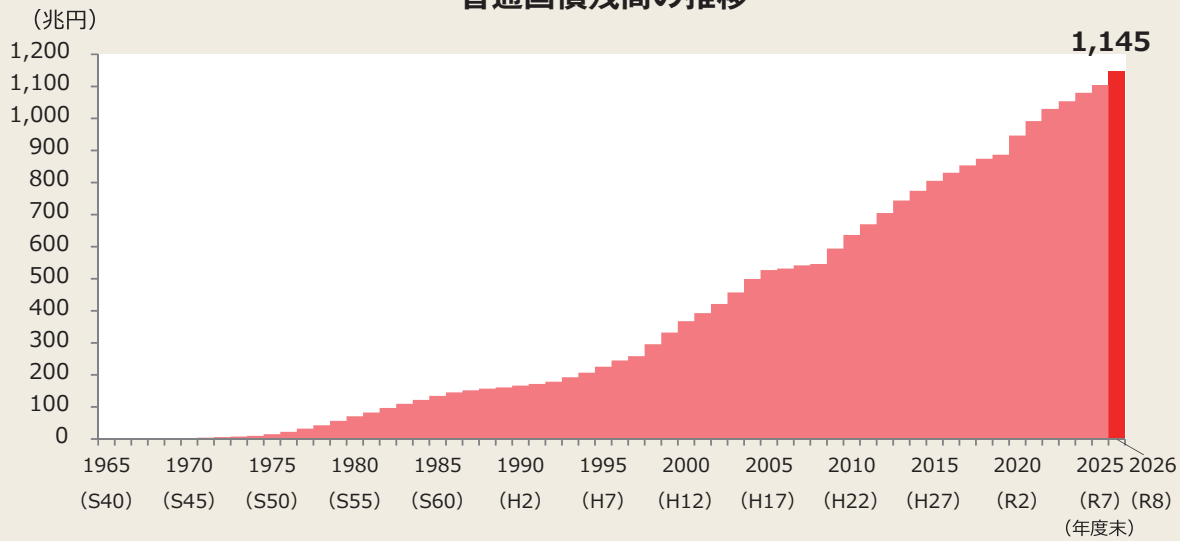
（注）2025年度までは決算、2026年度は補正後予算による。

6 債務残高の状況

●普通国債残高は、累増の一途をたどり、2026年度末には1,145兆円に上ると見込まれています。

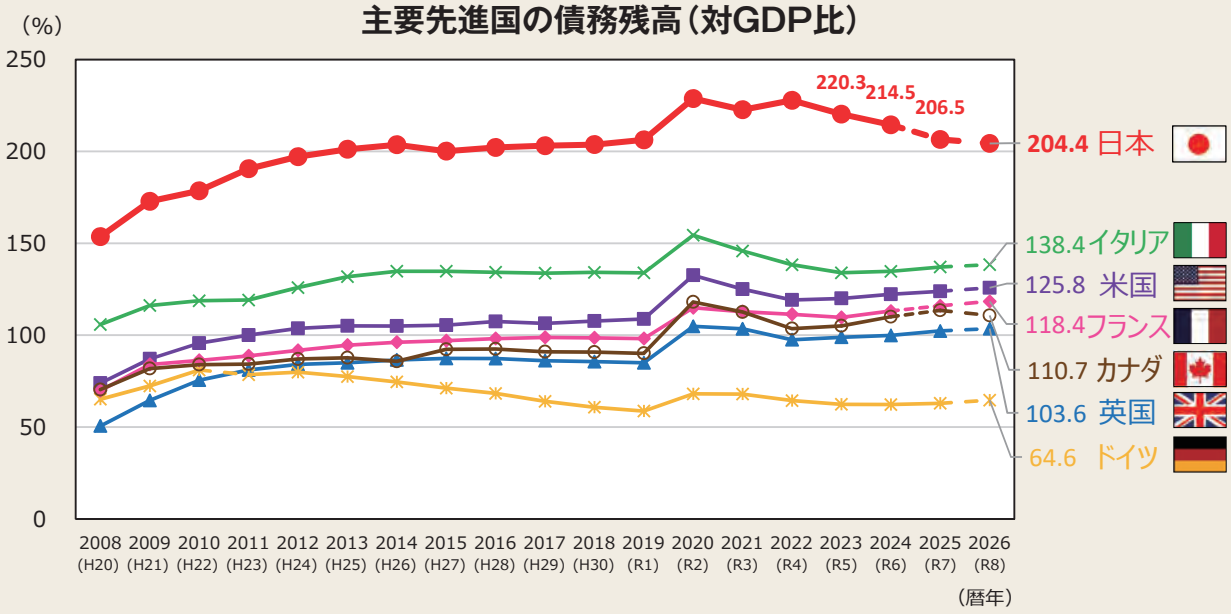
●また、財政の持続可能性を見る上では、国により経済規模は異なるため、GDPに対する債務残高（借金）の総額の割合で比較することが重要です。**日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準**にあります。

普通国債残高の推移



（注）2025年度までは実績、2026年度は補正後予算に基づく見込み。

主要先進国の債務残高（対GDP比）

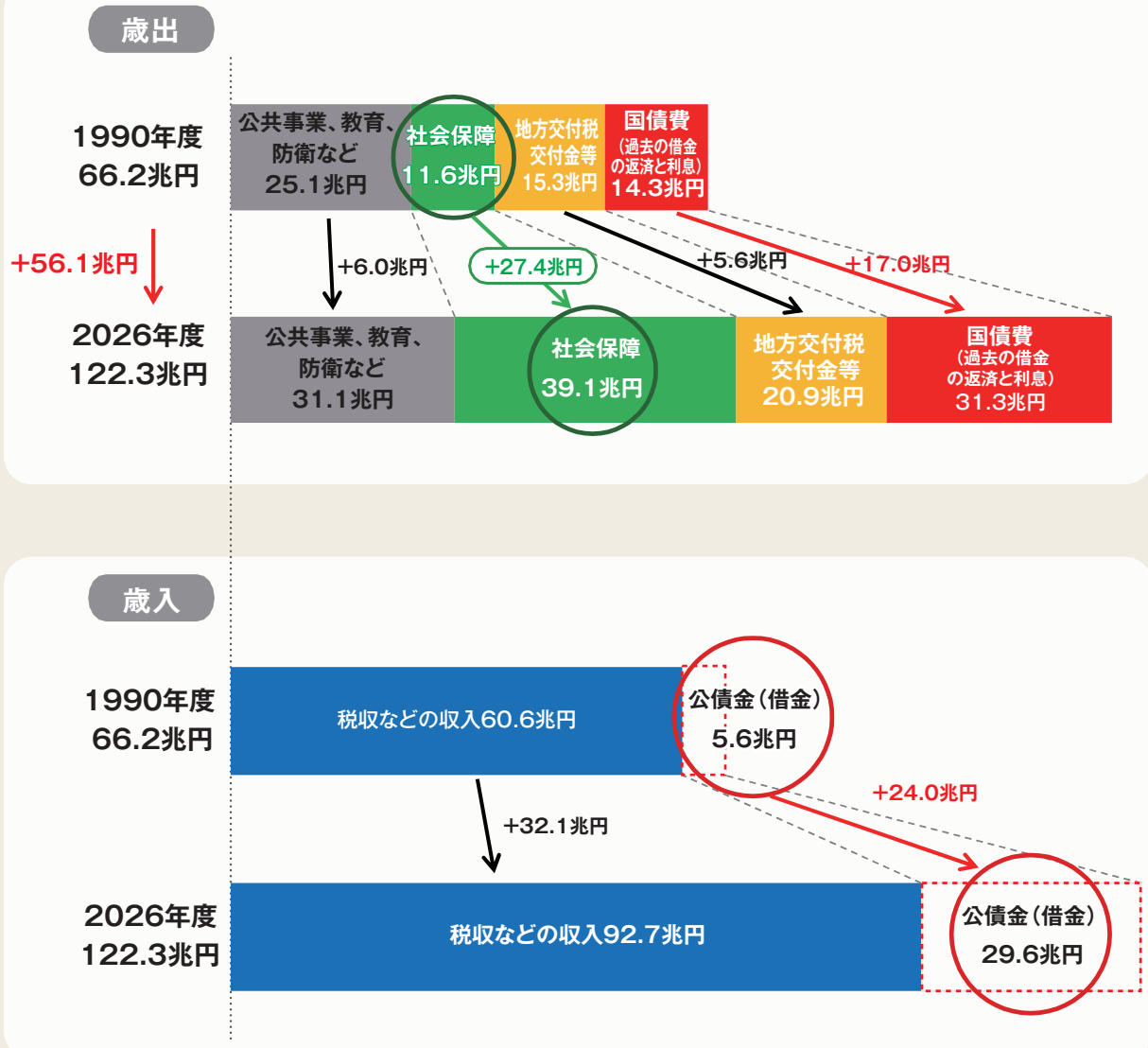


（出所）IMF “World Economic Outlook”（2026年4月）
（注１）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
（注２）日本、フランス及びカナダは、2025年及び2026年が推計値。それ以外の国は、2026年が推計値。

7 財政構造の変化

●1990年度と現在の歳出を比較すると、**社会保障関係費や国債費が大きく伸びて**います。特に社会保障は、**年金、医療、介護、こども・子育て**などの分野に分けられ、**国の一般会計歳出の約１／3**を占める最大の支出項目となっています。

●歳入については、**税収が歳出の増加ほどには伸びておらず、不足分を公債金（借金）に頼っている**ため、公債金は約５倍と大幅に増加しています。



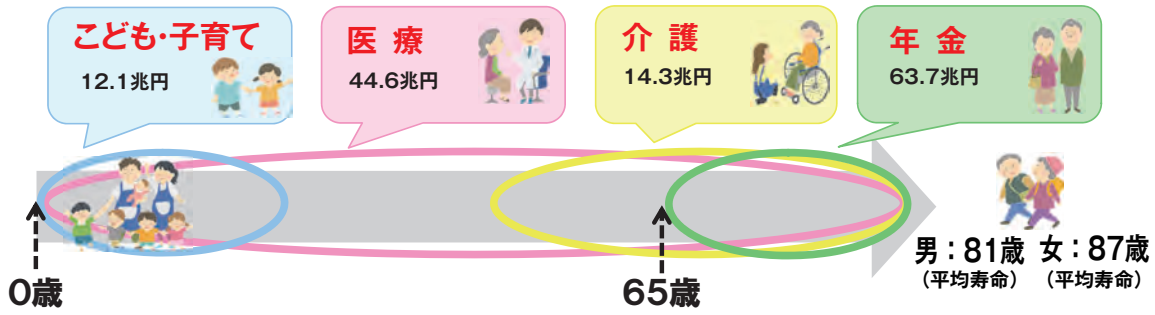
（注）当初予算ベース。

8 社会保障関係費の増大

●社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や公債金（借金）も充てています。このように**公債金（借金）に頼っている現状は、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況**といえます。

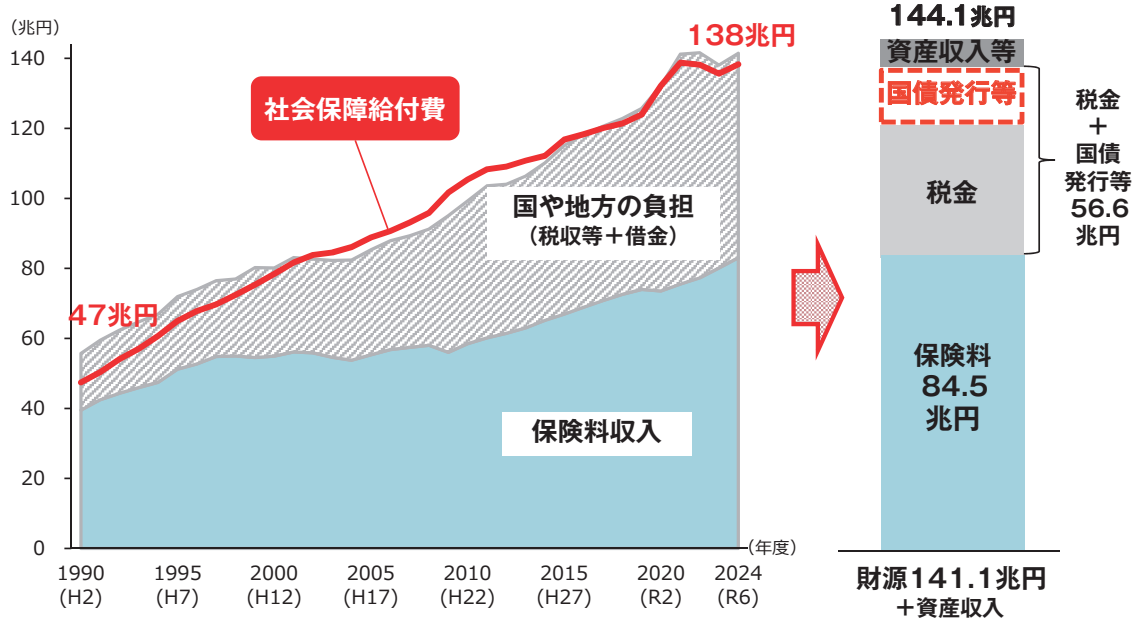
●**高齢化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や公債金（借金）に頼る分も増えています。**

社会保障の役割と受益する世代



（出所）厚生労働省（令和8年度当初予算ベース）
（注）社会保障には、年金、医療、介護、こども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

社会保障給付費とその財源の推移



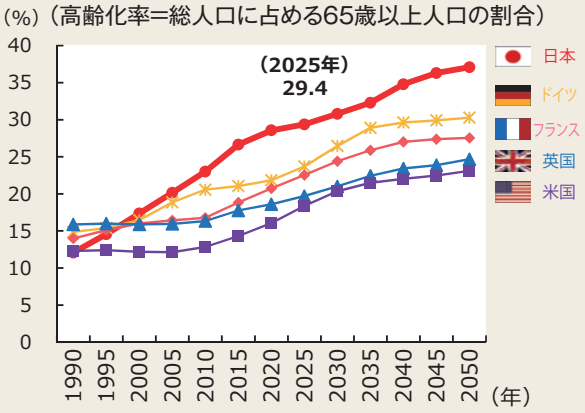
（出所）国立社会保障・人口問題研究所「令和6年度社会保障費用統計」、令和8年度の値は厚生労働省（予算ベース）
（注）令和6年度以前については決算ベース、令和8年度については予算ベースであり、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に伴う支出の扱いが異なる点に留意。

9 高齢化と社会保障関係費

●日本は、他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。近年は、後期高齢者（75歳以上）の人口が速いスピードで増加してきており、今後も増加が続く見込みです。**75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増**します。

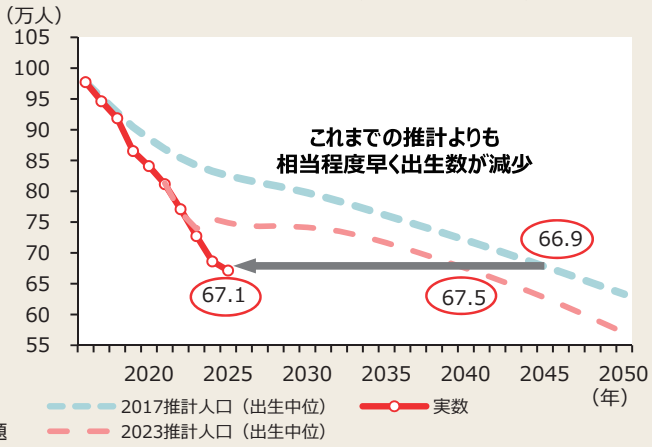
●さらに、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しており、**社会保障制度の支え手である現役世代の人口が減少し負担がより重くなる**ことが見込まれます。

日本の高齢化率



（出所）日本：総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）
諸外国：国連“World Population Prospects 2024”

出生数の動向（推計と実績）



（注）上記の推計人口・実数は日本における日本人人口。
（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、厚生労働省「人口動態統計」。

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2023年	2040年
65～74歳	1,615万人	1,701万人 ＋約86万人
75歳以上	2,008万人	2,228万人 ＋約220万人

75歳以上人口が急増。

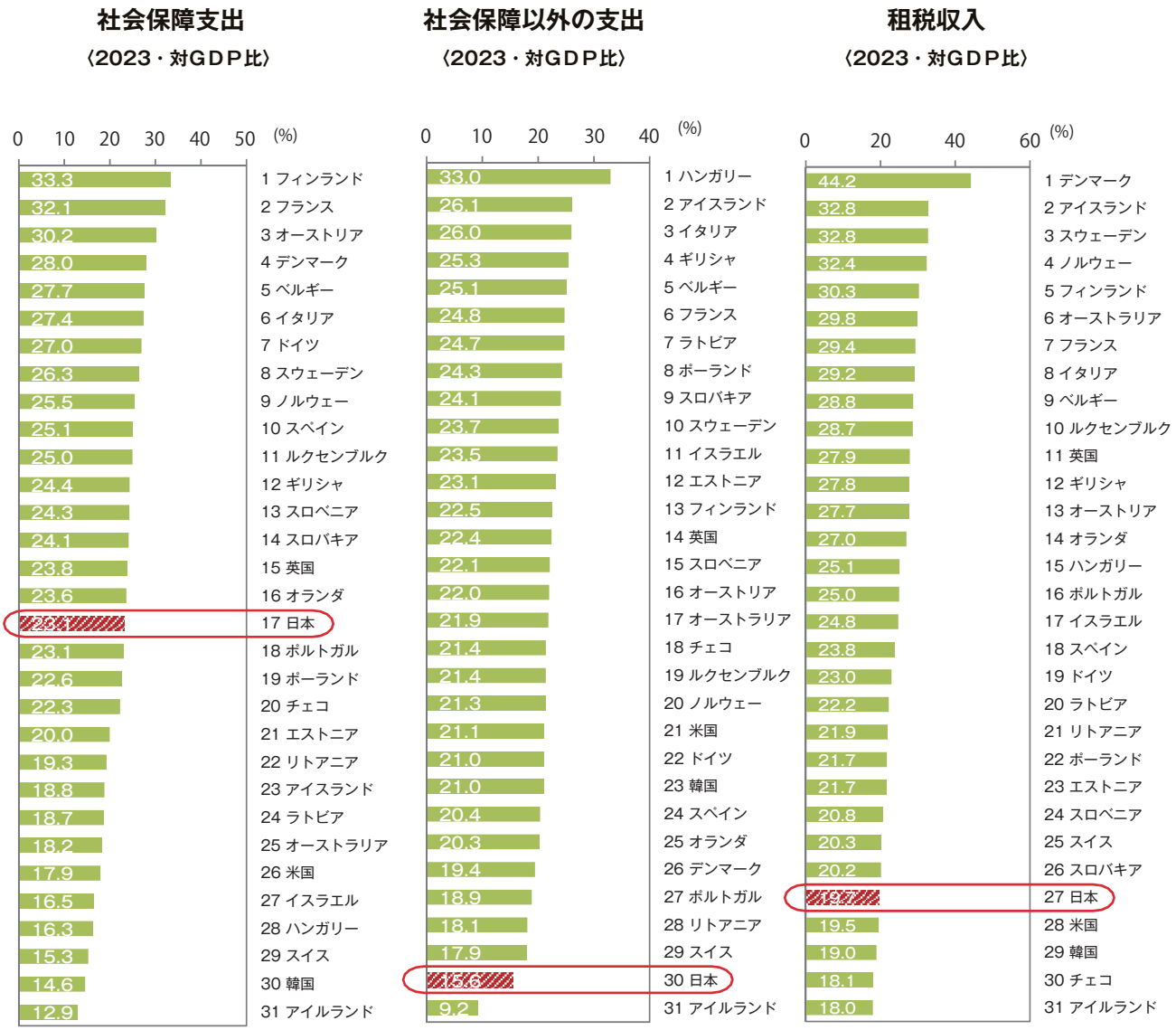
	医療（2023年）		介護（2023年）	
	1人当たり国民医療費	1人当たり国庫負担	1人当たり介護費	1人当たり国庫負担
65～74歳	60.3万円	7.6万円	5.2万円	1.4万円
		約4倍		約9倍
75歳以上	95.4万円	31.9万円	47.2万円	12.4万円

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。

（出所）年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）
国民医療費は、厚生労働省「令和5年度国民医療費の概況」、介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計（令和5年度）」、総務省「人口推計」
（注）1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。
1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階層の国庫負担額を2023年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

10 諸外国の支出と税収の規模

●財政構造を諸外国と比較すると、**現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度**であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う**税収の規模も低い水準**となっています。



（出所）OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等

11 こども・子育て政策

●我が国の出生数は年々減少を続けています。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響もあって出生数の減少が加速し、**これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行**しており、対策が急務となっています。

●2023年12月に「こども未来戦略」が閣議決定され、**安定財源を確保しつつ、3.6兆円に及ぶ抜本的な政策強化の具体策（「加速化プラン」）がとりまとめ**られました。

「加速化プラン」によるこども・子育て政策の抜本強化（2028年度時点）

【歳出面】加速化プラン完了時点　3.6兆円

1.ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組	2.全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充	3.共働き・共育ての推進
1.7兆円	1.3兆円	0.6兆円
●児童手当の拡充 ●出産等の経済的負担の軽減 ●医療費等の負担軽減 ●高等教育費の負担軽減 ●若い世代の所得向上に向けた取組 ●子育て世帯に対する住宅支援の強化 等	●妊娠期からの切れ目のない支援拡充 ●幼児教育・保育の質の向上 ●全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充 ●新・放課後子ども総合プランの着実な実施 ●多様な支援ニーズへの対応（貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児に関する支援策） 等	●育休給付率の引き上げ ●時短勤務をした際の給付の創設 ●自営業者等に対する育児期間中の保険料免除制度の創設 ●体制整備を行う中小企業に対する助成の大幅強化 ●男性育休促進等による育休給付増 等

【歳入面】加速化プランの財源＝歳出改革の徹底等

既定予算の最大限の活用等	歳出改革の徹底等	
1.5兆円	（公費節減）1.1兆円	（支援金制度*）1.0兆円

*歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。

12 防衛・安全保障

●安全保障環境が厳しさを増している中、防衛力を抜本的に強化するため、名目値として、令和5~9年度の5年間で、**43兆円規模の防衛力整備計画**を実施することとしています。

●**資源の乏しい我が国が**、有事に必要となる資源や装備品等を確保するには、多額の資金調達を要するため、これに耐えうる**財政余力を維持・強化することも不可欠**です。そのため、新たに必要となる防衛費の**財源を確保する**ことが極めて重要です。

中期防衛力整備計画
（令和元~5年度）
約27兆円規模

+16兆円
（1.6倍）

防衛力整備計画
（令和5~9年度）
43兆円規模

強化する防衛力の例

スタンド・オフ防衛能力
・長射程ミサイルの開発・量産
・反撃能力として活用

統合防空ミサイル防衛能力
・多様化・複雑化する経空脅威への対応

継戦能力
・弾薬や部品の確保
・火薬庫の新設

施設整備
・庁舎・隊舎等の老朽化対策

自衛隊員の生活・勤務環境の改善
・日用品、被服、宿舎建替え

新たに必要となる防衛費を賄う財源

税制措置 ― 個人・法人への影響に最大限配慮

決算剰余金の活用
税外収入
歳出改革
― 国民負担を抑えるため、様々な工夫
必要な財源の4分の3を確保

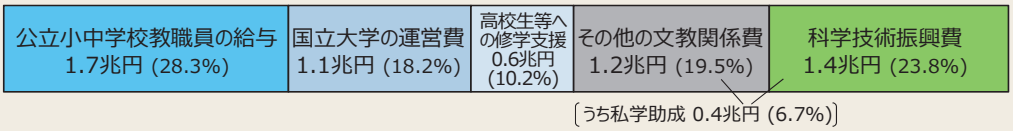
13 文教・科学技術

●公立小中学校の教職員の給与、国立大学の運営費、高校生等への修学支援などの一部は国の予算によって賄われています。こども・学生の数が減少する中、**小中学校教員の働き方改革・処遇改善、大学の規模適正化**等の課題にも対応していく必要があります。

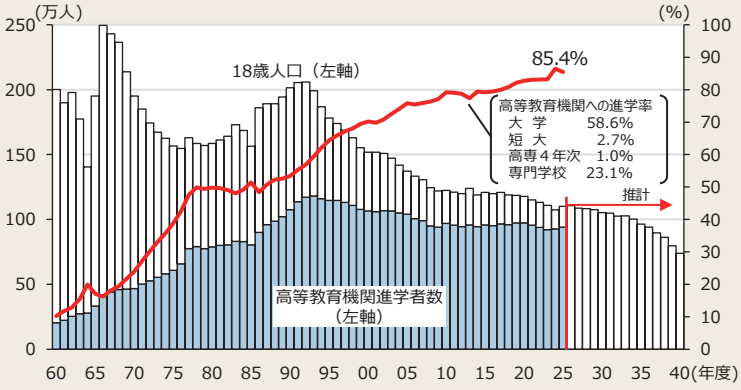
●また、持続的な経済成長を実現していくため、**科学技術・イノベーション政策**の重要性が増しています。科学技術予算はこれまで大きく伸びてきていますが、今後は民間投資をさらに促進し、**研究開発への投資効果を引き上げていく**ことも重要です。

◆文教及び科学技術振興費の内訳

計 6.0兆円

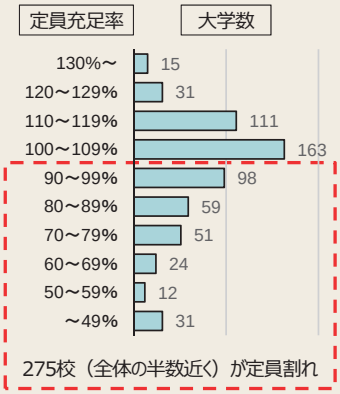


◆18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



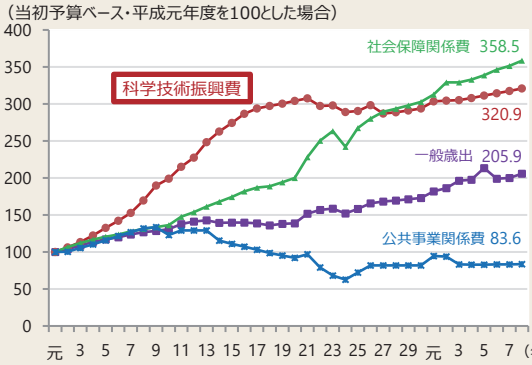
(出所) 文部科学省「学校基本統計」、令和8年度以降については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）を基に作成

◆私立大学の入学定員充足率



(出所) 令和8（2026）年度私立大学・短期大学等入学志願動向

◆一般会計・主要経費の推移



(注1) 当初予算ベース。令和元年度及び2年度の各経費には「臨時・特別の措置」を含み、科学技術振興費については、令和元年度（13,597億円）において219億円、2年度（13,639億円）において74億円をそれぞれ計上。
(注2) 公共事業関係費は、NTT-Aを除く。

◆科学技術・イノベーション計画

第６期（2021.4～）

Society 5.0実現

総合知※ による社会変革
＋
知・人への投資

※ 自然科学と人文・社会科学の融合知

〈研究開発投資額〉 （実績）
政府目標 30兆円 （43.6兆円）
官民目標 120兆円 （86.3兆円）※

※2021年度から2024年度

第７期（2026.4～）

政策転換・推進システム刷新

＜6つの柱＞
①知の基盤としての「科学の再興」
②技術領域の戦略的重点化
③国家安全保障との有機的連携
④イノベーション・エコシステムの高度化
⑤戦略的科学技術外交の推進
⑥推進体制・ガバナンスの改革

〈研究開発投資額〉
政府目標 60兆円※
官民目標 180兆円

※第６期以前の考え方に基づく45兆円に加え、多様な財源や政策ツールを加えた目標。

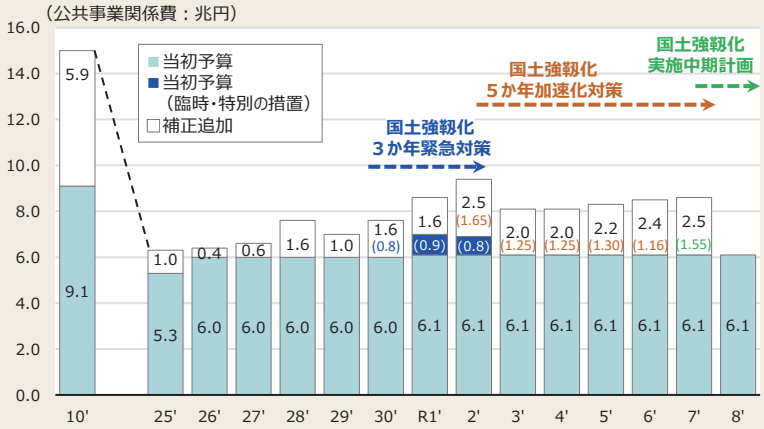
(出所) 内閣府「第7期科学技術・イノベーション基本計画」等

14 防災・国土強靱化

●気象災害の激甚化・頻発化や、南海トラフ地震などの大規模地震が切迫している状況を踏まえ、**防災・減災、国土強靱化の取組を切れ目なく推進**していく必要があります。

●また、我が国の道路や水道など社会資本整備の水準は、主要先進国と比べて高い中、今後急速に老朽化することが懸念されています。人口減少により、人口一人あたり維持管理コストの一層の増加や、利用者や維持・整備の担い手の減少も見込まれる中、**社会資本ストックの集約・長寿命化や新規整備の重点化**が必要です。

◆最近の公共事業関係費と防災・減災、国土強靱化関連予算の状況



○ 当初予算における公共事業関係費のうち、防災・減災、国土強靱化関連予算（億円）

(年度)	令和６	令和７	令和８
予算額	40,330	40,706	41,106
対前年増減	+833 (+2.1%)	+376 (+0.9%)	+400 (+1.0%)

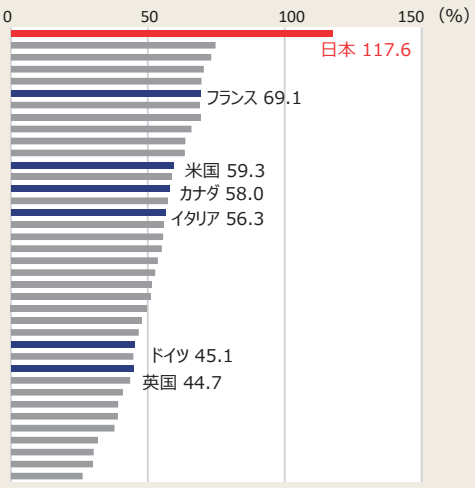
【令和８年度予算における取組】

✓ICT技術等による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえて増額

✓埼玉県八潮市における道路陥没事故等の教訓を踏まえた取組、規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組などにより、防災・減災、国土強靱化を推進。

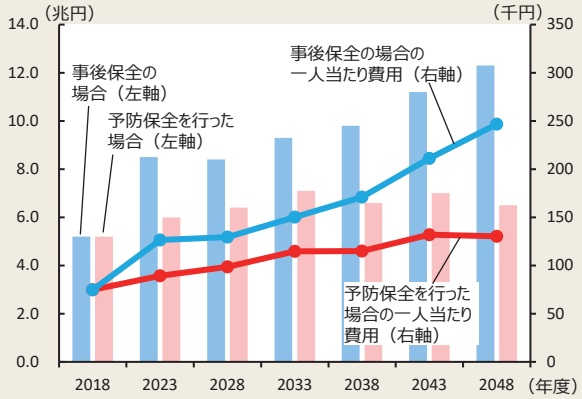
(注1) H30補正、R2補正、R3補正及びR4補正のカッコ書きは国土強靱化3か年緊急対策又は5か年加速化対策分である。
(注2) R5補正及びR6補正のカッコ書きには、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。
(注3) R7補正のカッコ書きは、第1次国土強靱化実施中期計画「推進が特に必要となる施策」分である。

◆OECD諸国の公的固定資本ストック対GDP比



(出所) 日本：内閣府「国民経済計算」、諸外国：IMF "Investment and Capital Stock Dataset" より、2019年の計数を使用。

◆維持更新コストの見通し（国土交通省所管分野）

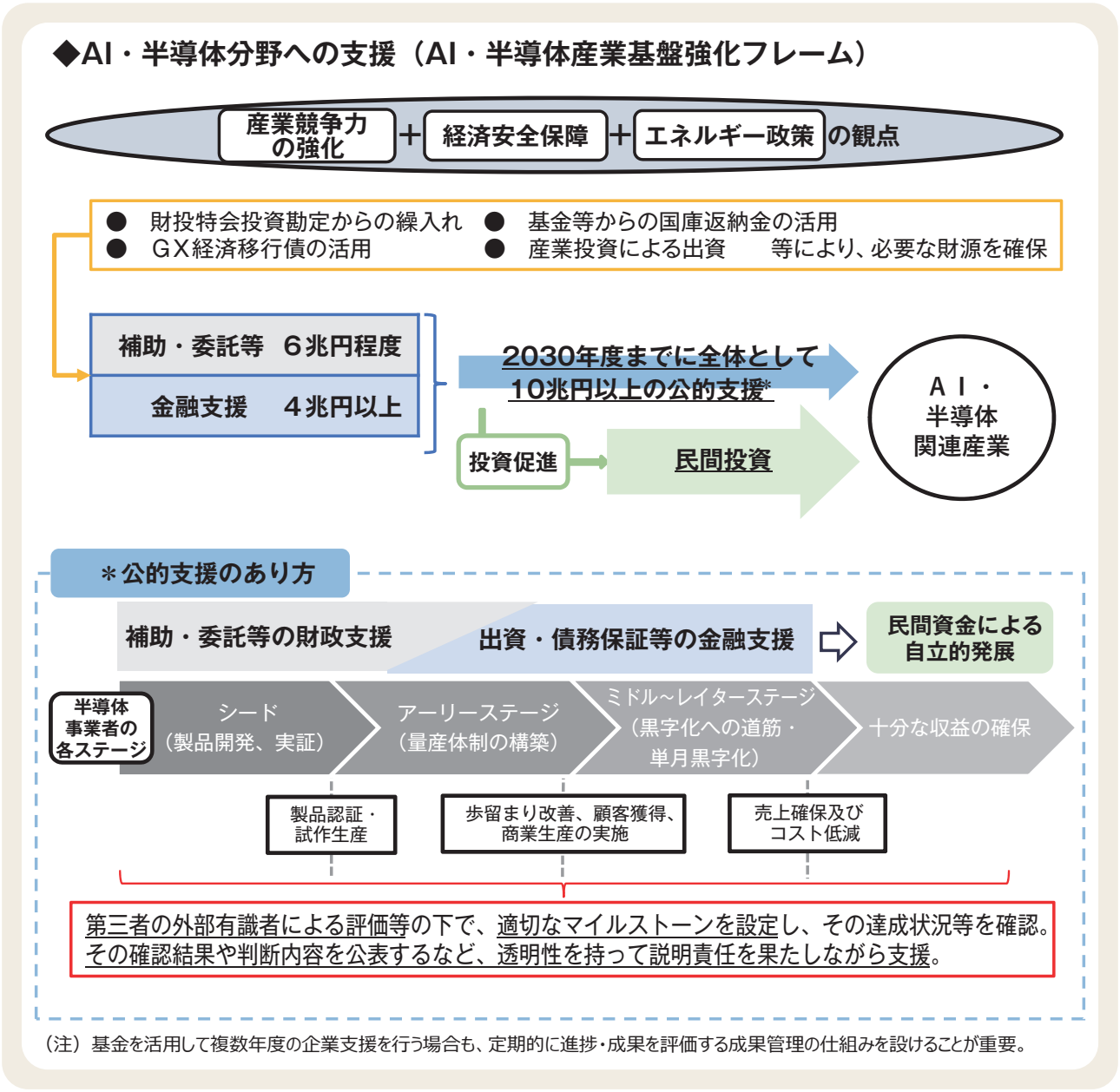


(注1) 予防保全:施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。事後保全：施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。
(注2) 推計値は幅を持った値としているため、グラフは最大値を用いて作成している。
(出所) 総務省統計局「人口推計（平成31年4月報）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）、国土交通省資料を基に作成。

15 AI・半導体

●デジタル技術の進化が進む中、それを支える基盤であるAI・半導体産業は、産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点で重要なものとなっています。

●こうした観点から、2030年度までに、AI・半導体分野に対し全体として10兆円以上の計画的な公的支援を、必要な財源を確保しながら行い、民間事業者の予見可能性を高め、民間投資を促進します。



（注）基金を活用して複数年度の企業支援を行う場合も、定期的に進捗・成果を評価する成果管理の仕組みを設けることが重要。

16 財政運営目標

●政府は、「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」を両立する観点から、**国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下**を財政運営目標の中核に位置付けています。

経済財政運営と改革の基本方針2026（抜粋）
第3章　責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

（略）「経済・財政新生計画」を刷新し、本章を、**責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」として定め、目指す経済・財政の姿の実現に向けて取り組む**。本計画は、2027~2040年度を計画期間とし、**財政運営目標の設定、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換**、『**「強く豊かな日本」投資枠**』**の創設**、**補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直し**といった予算編成の在り方、**分析・検証の強化等による市場の信認確保**といった、新たな財政運営の仕組みを一体で示す。

財政運営目標の設定

本計画における財政運営の目標については、「責任ある積極財政」の考え方に立脚したものとし、**「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付ける**。これは、政府が負う債務と、その返済の原資となる税収を生み出す元となる国の経済規模との関係を示す指標であり、PBに純利払い費を加味した財政収支を踏まえて、財政運営を評価するものである。

PBについては、債務残高対GDP比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理する。単年度の黒字化時期を機械的に追うのではなく、経済・金利環境、歳入歳出の動向を踏まえ、景気変動や危機管理投資・成長投資の必要性に応じて一時的な悪化も許容し得るものとしつつ、**債務残高対GDP比の安定的な低下に向けて、改善・管理**していく。

また、PB、GDP、純利払い費、財政収支等が債務残高対GDP比に与える寄与を分析し、財政の持続可能性の確保に取り組む。

その上で、**今後の予算編成に当たっては**、税収動向等を見極めつつ、歳出・歳入両面の見直しを進めることと併せて、**債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配意しつつ、通年の国債発行額などを具体化**する。

17 財政の持続可能性を見る指標

●債務残高対GDP比の安定的な引下げのためには、成長力を強化するとともに、金利動向に配意しながら、プライマリーバランス（PB）を改善・管理していくことが重要となります。

<ストックの指標>債務残高対GDP比

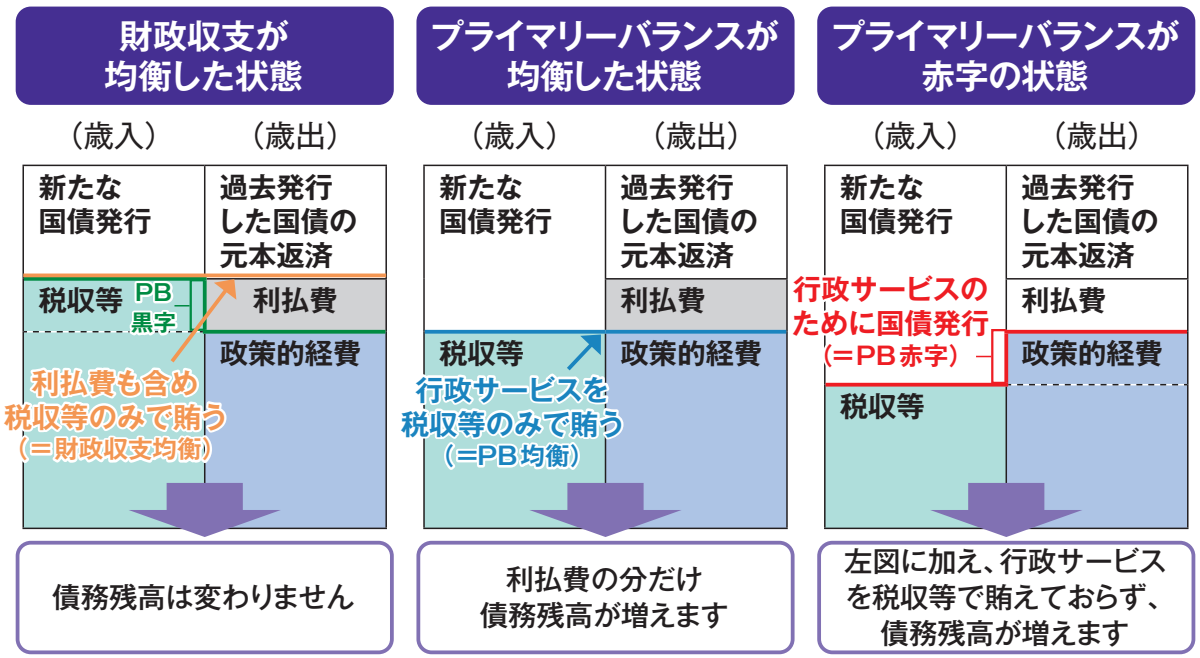
☑政府が負う債務と、その返済の原資となる税収を生み出す元となる国の経済規模（GDP）との関係を示す指標です。財政の持続可能性を見る上で重要です。

<フローの指標①>財政収支

☑過去発行した国債の元本返済を除く歳出、すなわち社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するための経費（政策的経費）と利払費を、どの程度税収等で賄えているかを示す指標です。

<フローの指標②>プライマリーバランス（PB）

☑政策的経費を、どの程度税収等で賄えているかを示す指標です。



$$\text{債務残高対GDP比} = \frac{\text{債務残高}}{\text{名目GDP}}$$

- 債務残高：PB＝0の場合、債務残高は利払費の分だけ増加
- 名目GDP：GDPは経済成長率の分増加

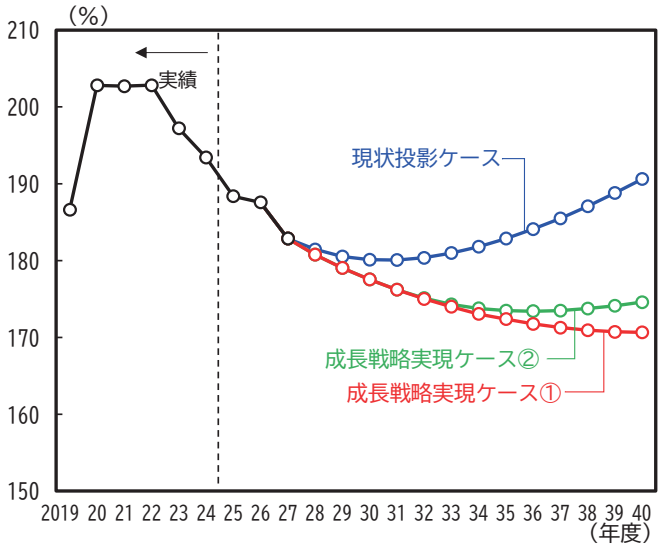
⇨経済成長率（分母の伸び）と金利（分子の伸び）が同程度の場合、債務残高対GDP比の引下げにはPB黒字が必要です。

18 今後の財政の見通し（内閣府・中長期試算）

●追加的な財政支出を毎年10兆円と想定した場合（※）、**十分な経済成長が実現すれば**（成長実現ケース①）、**国・地方の公債等残高対GDP比が概ね安定的に低下する姿**となることが示されている一方、それに比べて**経済成長が十分でなければ**（成長実現ケース②、現状投影ケース）、**国・地方の公債等残高対GDP比は上昇に転じる姿**となることが示されています。

（※）通常の歳出に加え、2027年度以降、国が実質ベースで10兆円の追加財政支出を毎年度行った場合の姿を試算している。追加財政支出については、①危機管理投資・成長投資のための『「強く豊かな日本」投資枠』のうち複数年度で財源を確保した別枠管理分以外、②補正予算の恒常的施策の当初予算措置分（当初予算化分）等を想定している。

国・地方の公債等残高対GDP比

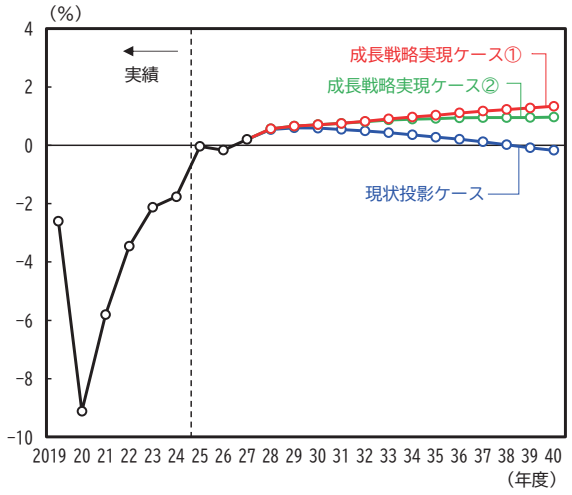


現状投影ケース
TFP上昇率は、0.6%程度（直近の景気循環以降、足下までの平均）で推移

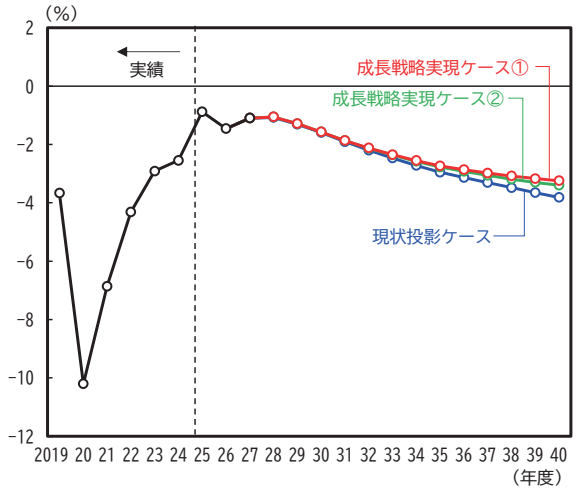
成長戦略実現ケース②
TFP上昇率は、5年程度で1.1%まで上昇し、その後一定

成長戦略実現ケース①
TFP上昇率は、5年程度で1.1%まで上昇、その後更に5年程度で1.4%に到達

国・地方のPB対GDP比



国・地方の財政収支対GDP比



（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月30日）

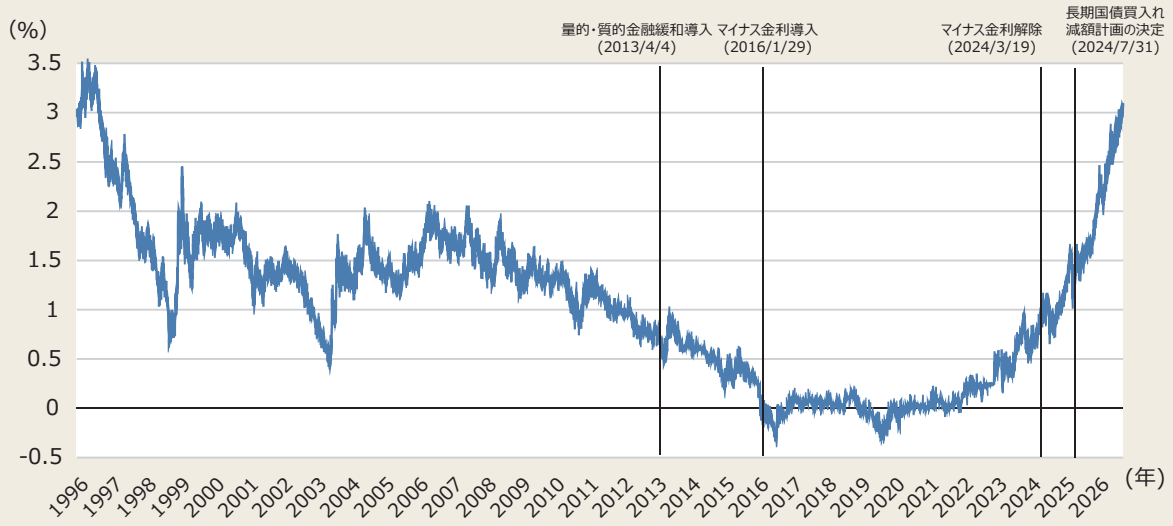
19 金利動向と財政運営

●近年、 多額の国債が低金利で安定的に消化されてきました。

●今後、 金利上昇により利払費が増え、 財政の余力（ゆとり）が少なくなる可能性がある中で、**財政の持続可能性を実現し、市場の信認を確保していくことが重要**です。

日本の国債金利（10年債）の推移

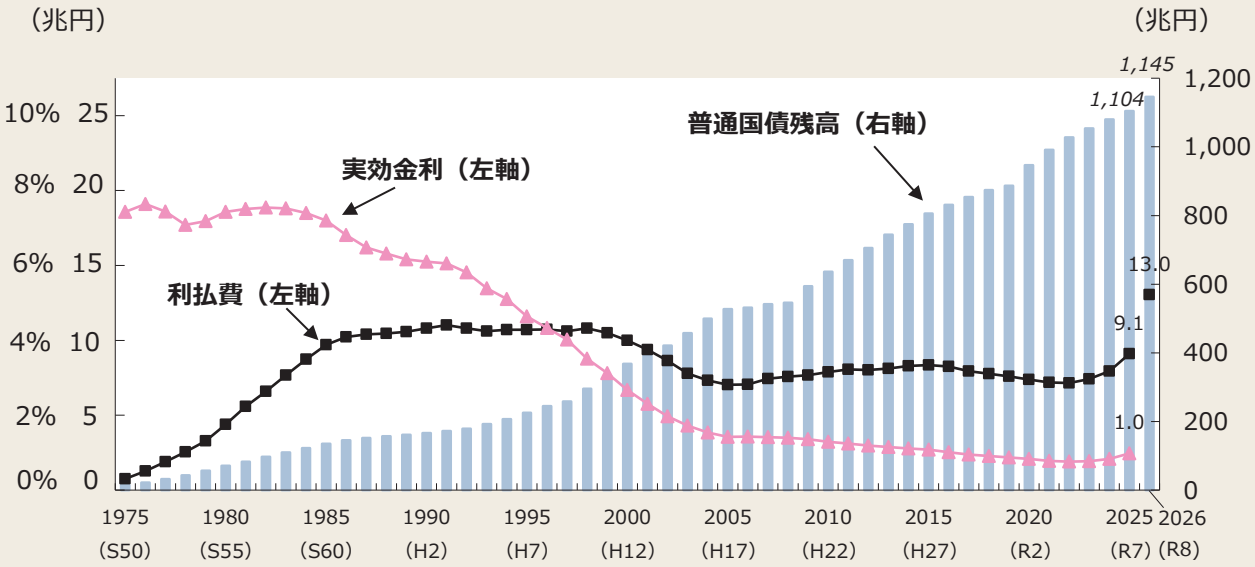
日銀による利上げや国債買入れ縮小が進められる中、 国債金利は上昇傾向で推移しています。 足もとでは、 長期金利は約30年ぶりの水準となっています。



(出所) 日本相互証券株式会社 (注) 引値 (単利) ベース。2026/10/1までのデータにより作成。

利払費と金利の推移

近年の低金利環境下で、これまで利払費が抑えられてきましたが、足元の普通国債残高は1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払費が大幅に増えることになります。



(注1) 利払費は、2025年度までは決算、2026年度は補正後予算による。
(注2) 実効金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。
(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、2026年度は補正後予算に基づく見込み。

20 持続可能な財政運営の必要性

●日本では、歳出と歳入の乖離が広がり借金が膨らんでおり、受益と負担の均衡がとれていない状況です。現在の世代が自分たちのために財政支出を行えば、これは将来世代に負担を先送りすることになります。

公債依存の問題点

受益と負担のアンバランス

→ 我が国では、社会保障関係費の増大に見合う税収を確保できてこなかったため、給付と負担のバランスが不均衡の状態に陥っています。

→ また、公債に依存する緩い財政規律のもとでは、財政支出の中身が中長期的な経済成長や将来世代の受益に資するかのチェックが甘くなりやすいという問題もあります。

望ましくない再分配

→ 将来世代のうち国債保有層は償還費等を受け取れる一方、それ以外の国民は社会保障関係費等の抑制や増税による税負担を被ることになりかねません。

→ 将来世代は自ら決定に関与できなかったことに税負担等を求められ、望ましくない再分配が生じます。

財政の硬直化による政策の自由度の減少

→ 経済危機時や大規模な自然災害時の機動的な財政上の対応余地が狭められます。

国債や通貨の信認の低下などのリスクの増大

21 未来のために、今、私たちは何をすべきか

●現在生きる私たちの行動と選択は、 現在だけでなく、 将来の人たちの生活に大きな影響を与えることになります。

●次の世代に残したい日本の姿や、反対に残したくない姿を想像し、そのために私たちはどんな行動や選択をすればよいか考えてみましょう。

◆将来の日本はどんな国になっていますか?
タイムスリップしたつもりで自由に想像してみてください。

例1（良い未来）
DX･AXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

●AIやロボットによる仕事の代替が進んで人間の労働時間は減った一方、給料は増えた!
●性別を問わず、育休を取ってもキャリアに不利になることはなくなった!
●リモートワークが普通になり、働き方や住環境が良くなった!
●子育て支援や教育サービスが充実した!

例2（悪い未来）
人材不足と財政悪化により、医療･介護サービスが高額な贅沢品に

●少子化の改善に失敗した。
●希望を持てなくなった若い世代が海外へ移住してしまい、日本経済は世界から置いてきぼりに。
●支え手の減少による財政悪化で社会保障制度が破綻し、医療費や介護費の負担が高額になってしまった。

◆想像した未来像を踏まえて、現在の人のどんな行動に感謝したいですか?あるいは、もっとこうしてほしかったと思うことはありますか?将来から現在へのメッセージを送ってみましょう。

例1(良い未来)
DX・AXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

- AIやロボットの技術革新だけでなく、技術の活用にあたって皆がそのメリットを受けられるよう社会制度がしっかり整えられていたので、広く人々のワークライフバランスや所得を改善できた!
- それがこどもを生み育てやすい土台となり、さらに行政の支援が充実したので少子化を改善することができた!

例2(悪い未来)
人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- 雇用や賃金の格差を是正し、希望する若者が安心して結婚・子育てできるようにすべきだった。
- 働き手の減少に対応するため、AIやロボットを活用し、人手不足を解消しつつ、そこから生まれる収益を社会保障などの行政サービスにも活用できる仕組みを構築しておけばよかった。

◆将来からのメッセージを受け取って、現在生きる私たちは、具体的に何をどう変える必要があるでしょうか?

何をどう変える?

- 国の政策
- 予算
- 税制
- 社会保障制度
- 働き方
- 教育の在り方

など

誰が何をする?

- 政府
- 地方自治体
- 政治家
- 民間企業
- 学校
- 市民

など

フューチャー・デザイン

財務省では、わたしたちの社会にあるさまざまな課題について、現在の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという『フューチャー・デザイン』を推進しています。より詳しい内容を確認したい方は、パンフレットをご覧ください。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

用　語　集

◆累進税率（p.2）
所得税においては、所得が多くなるに従って税率が段階的に高くなり、納税者がその支払能力に応じて公平に税を負担する仕組みのこと。

◆一般会計（p.3）
国における会計区分の一つで、租税などの収入を財源として国の基本的・一般的な支出を経理する会計。他に特別会計がある。

◆歳出／歳入（p.3-4）
4月から翌年の3月までの一会計年度の国の支出／収入。

◆当初予算（p.5）
4月から翌年の3月までの年間予算として当初成立した予算。

◆補正予算（p.5）
予算作成後の事情の変更によって、その予算に不足を生じた場合、また予算の内容を変える必要が生じた場合に、出来上がった予算を変更する予算。

◆名目／実質GDP（p.6）
生産面で捉えた国民所得のことで、一定期間内に生産された財貨・サービスから原材料として使用された財貨・サービスを差し引いたもの。
（名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。）

◆防衛力整備計画（p.12）
日本が保有すべき防衛力の水準とその達成のための方策を示した中長期的な計画。

◆スタンド・オフ防衛能力（p.12）
艦艇や上陸部隊に対して離れた位置から対処する能力。

◆決算剰余金（p.12）
国の会計年度末における決算において歳入が歳出を上回った時に生じるもの。

◆経済財政運営と改革の基本方針／骨太方針（p.16）
政府の重要課題や、年末の予算編成の方向性を示すものとして、毎年6月頃に閣議決定される文書。

◆利払費（p.17）
国債の返済にあたり支払われる利息。

◆TFP（p.18）
全要素生産性。生産量を、労働や原材料、機械等といった全ての生産要素で割った生産性を指し、その上昇が経済成長の要因の1つとなる。

◆デジタルトランスフォーメーション／DX
AIトランスフォーメーション／AX（p.21）
企業等が、データやデジタル技術、AIを活用して、製品やサービス、ビジネスモデルのほか、業務そのものや、組織、プロセス、文化・風土を変革すること。

MEMO

● 「人口減少と不確実性の時代における国力の強化と財政運営」

財政制度等審議会は、人口減少と不確実性の時代における国力の強化と財政運営に関する基本的考え方を、建議としてとりまとめました。

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20260626/zaiseia20260626.html

● 予算・決算に関する資料（財務省ホームページ）

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧いただけます。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/

● 財政関係パンフレット・教材

より詳しい内容を確認したい方は「日本の財政関係資料」をご覧ください。
また、財政学習教材として「日本の『財政』を考えよう」「日本の『財政』を考えよう」（動画）を掲載しております。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

財務省ホームページ

https://www.mof.go.jp/

財務省　検索

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1